

第5回2008年漁業センサス研究会議事概要

1 日時：平成19年9月21日（金）14:00～16:00

2 場所：農林水産省第2特別会議室

3 出席者

（委員）加瀬和俊座長、齋藤壽典委員、作野広和委員、長屋信博委員、
鳴海岩男委員、舟岡史雄委員、三木奈都子委員、山下東子委員
（試行調査実施県）青森県企画政策部統計分析課総括主幹、三重県政策部統計室長
（事務局）大臣官房統計部長、統計部経営・構造統計課センサス統計室長ほか

4 議題

- (1) 2008年漁業センサス試行調査の結果について
- (2) 2008年漁業センサス実施計画（案）について
- (3) 2008年漁業センサスにおける集計項目（案）について
- (4) その他

5 議事概要

2008年漁業センサス試行調査の結果について事務局から報告した後に、今回の試行調査の実施県から試行調査の実施状況についての報告があった。引き続き、2008年漁業センサスの実施計画、調査票、集計項目についての事務局案を説明し、今回の議論を踏まえて、実施に向けた準備を進めることについて了承を得た。

主な質疑は以下のとおり。（○：委員からの発言、→：事務局又は県からの発言）

(1) 調査方法

- 今回の試行調査において、調査客体が高齢の場合には自計申告が困難との報告があったが、年代的には何歳ぐらいから困難とみられるか。
→ 全体として若い後継者のいない漁家が多い。年齢別にみると、60代以上で1人で漁業に従事している場合は自計申告が困難となってくる傾向がある。
- 自計申告を基本として面接聞き取りも取り入れることについては理解するが、これまで議論してきた全面自計申告化の方針を変更することとなるので、今回の試行調査結果から調査客体の年齢等との関連などのデータを整理しておく必要がある。
→ 調査客体の年齢など属性による調査票の記入状況等について整理する。

○ 調査方法は、自計申告よりも面接聞き取りを基本とすべきではないか。また、地域の実情に応じて、面接聞き取りもできるとされているが、調査現場でどちらの調査方法を採用するのか、混乱しないようにされたい。

→ 国の統計調査については、自計申告化の流れであり、自計申告を基本として面接聞き取りも可能としたところ。

調査現場の対応については、今後、統計委員会においても議論が行われると予想しており、これらも踏まえて、調査現場で混乱しないように努めていきたい。

○ 海面漁業調査漁業経営体調査において、調査客体から封入報告された調査票はどの程度あったか。

→ 約640客体のうち、封入報告された調査票は約40客体で、うち13客体は白紙の調査票であった。

○ 流通加工調査においては、オンライン調査を導入することになっているが、試行調査は実施したのか。

→ 政府共通のオンライン調査システムがこの秋に構築される予定であり、7月の試行調査には間に合わず実施していないが、電子調査票を作成する段階でシステムの的な検証を行う予定である。

(2) 実施計画

○ 「Ⅱ 2008年漁業センサスの改善点」において、冒頭で、「調査員、調査客体等の負担軽減などに配慮」としているが、後半の「3 調査方法の見直し」では、「引き続き面接聞き取りの調査方法を」としており、表現振りを検討すべき。

→ 整合性のある表現振りに改める。

(3) 調査票

○ 海面漁業調査漁業経営体調査票において、漁業種類コードを別のページを参照しながら記入させるのは、調査客体の負担が大きいのではないか。

→ コード表を別途配布することで負担を軽減したい。

○ 漁業経営体調査票の世帯員別就業状況の項目は、調査項目毎に同じ表現となっており、記入者にとって分かりにくく、記入しやすく改善すべきではないか。

○ 漁業管理組織調査票の漁業管理を行っている魚種と漁業種類に関する項目について、魚種の観点での整理となっているが、一方で漁業種類を対象に漁業管理を行っている場合には記入しづらいのではないか。

○ 海面漁業調査漁業経営体調査票及び冷凍・冷蔵、水産加工場調査票に「常用労働者」の項目があるが、調査の目的を踏まえると「常用雇用者」等に改めるべきではないか。

→ 検討する。

- 調査票の設計が全体として集計をイメージしたものとなっている。今後、記入者の立場を一層重視して調査票の作成を行うべきである。

(4) 集計項目

- 海面漁業調査漁業経営体調査における漁獲金額別経営体数の区分が「100万円未満」となっているが、小規模な漁業経営体の実態が分かるようもっと細かくすべきではないか。
 - 前回までは漁獲金額を実額で把握していたものを、金額規模による選択式に変更した関係で、調査票の区分に合わせざるを得ないことをご理解願いたい。
- 2008年漁業センサスで把握した調査客体について、前回調査の結果との変化を表す項目が必要ではないか。
 - 今回提示しているのは1次的に集計する事項であり、前回調査結果との変化に関する事項は記載していない。なお、従来から2次集計として前回調査結果との変化を集計・公表しており、今後も継続していきたい。

－ 以上 －